

施策評価シート 対象事業年度 令和 4 年度

政策	1 国際競争力および産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	施策推進責任者	企画調整室長・港営部長・建設部長
施策	2 産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成		

政策 I : 物流  
施策2

1. PLAN(目的・展開内容)

※シート中、「感染症」とあるのは、すべて「新型コロナウイルス感染症」を指す。

目的	サービスの対象者(誰のために)	船会社、港湾運送事業者、荷主	意図(どういう状態にしたいのか)	充実した道路ネットワークや臨海部の企業進出用地整備により、既存産業の高度化や新展開、新たな基幹産業の創出を促進し、高い国際競争力をもった新たなものづくりの基盤を形成する港
	サービスの対象物(何を)	道路ネットワーク(臨港道路・広域道路)や臨海部における企業進出用地(物流・産業用地)など		
展開	西部地区(弥富・飛鳥ふ頭)において、ものづくり産業の物流拠点の形成に向けた土地需要に対応するため、保管施設用地を整備し、分譲を進める。 愛知県産業立地推進協議会が開催するセミナーや、ビジネス展示会等に参加し、名古屋港背後地域の企業および自治体に対して名古屋港のPRを行うなど、名古屋港の利用促進につながる活動を推進する。 リードタイムの短縮や時間信頼性の向上によりものづくり中部の国際競争力を強化するため、港と背後圏を結ぶ道路ネットワークの充実を目指す。 名古屋港内の臨港道路は、中部圏の主要な道路ネットワークに接続し、港湾関係車両等の大型車両が頻繁に通行する幹線的な道路であり、この港湾物流活動を下支えする臨港道路を適切に維持管理することで、事故や渋滞をなくし、通行車両の安全かつ快適な走行を確保する。			

2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

4. ACTION(課題・5年度以降の取組方針)

施策2

コード	事務事業名 (担当課名)	成果目標名 【指標型】	成果目標	4年度に取り組んだ内容	元年度	2年度	3年度	4年度	目標値 (5年度)	4年度の 状況	4年度実施事業に基づく評価結果		課題	5年度以降の取組方針		
					上段:成果目標 目標値 中段:成果目標 実績値 下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)	5年度以降の方向性	成果	コスト								
施02 事01	西部地区埋立地の分譲 (管理課)	第2貯木場分譲地の分割 までの進捗状況 (全3工程) 【進行管理型】	①分割案の作成(~R3) ②分割案を踏まえた需要 調査(R4) ③需要を踏まえた分割 案の決定	弥富ふ頭第1貯木場埋立地(約1.9ha)は、 令和3年度で全て完売となった。 飛鳥ふ頭第2貯木場埋立地(約7.2ha)は、 名古屋港の一大物流拠点である飛鳥ふ頭 における唯一の分譲地であり、今後の埠 頭整備に伴い一定規模の土地需要が見 込まれることから、将来的な動向も視野に 入れつつ、取組を継続しているところであ る。 平成30年に竣工した弥富ふ頭第1貯木場 南埋立地、稲永ふ頭埋立地については、 引き続き土地の保全に努めている。	1工程	1工程	1工程	2工程	3工程(累計)	順調	継続	維持	維持	事業者の進出を促していくに当たり、 ニーズに合った分譲を行う必要がある ため。	企業の動向の把握に努めつつ、西部地区の 分譲地の需要を慎重に見極めていく必要が ある。 ・第1貯木場南埋立地、稲永ふ頭埋立地につ いては、引き続き土地の保全に努めるととも に、順次将来の分譲に向けた基盤整備を 行っていく。	
施02 事02	弥富ふ頭第1貯木場北側埋 立整備事業 (事業推進課)	護岸整備延長 【進行管理型】	護岸整備延長(m)	埋立護岸の工事およびしゅんせつ土砂の 受入れを行った。 なお、護岸工事については、使用材料で ある石材価格の高騰が続いており、昨年 度に続き施工方法を当初の予定から一部 変更して実施した。	546M	690M	764m	820m	840M(累計)	やや 遅れ	継続	維持	維持	埋立護岸の工事において、使用材料 である石材価格の高騰が続き、施工 方法を当初の予定から一部変更して 実施することとなったため「やや遅れ」 となったが、物流用地の確保に向け て、着実に事業を進めていく必要があ るため。	石材価格の高騰による事業費の増加、およ び金城ふ頭への土砂の受入れ開始により、 埋立竣工時期を延伸する可能性がある。	石材価格の動向を注視しつつ、受入れ土砂 の調整を行いながら、事業進捗を図って いく。
施02 事03	名古屋港背後地域への企業 誘致 (誘致推進課)	企業立地担当者新規訪問 数 【単年度管理型】	新たに名古屋港のPR活動 を実施した件数	愛知県産業立地推進協議会等が実施す る産業立地セミナーへの事業協力に加 え、岐阜県および滋賀県の企業誘致を推 進する経済団体・地方公共団体等に対 して名古屋港のPR活動を実施した。 また、愛知県内や東京で開催される展 示会に出展し、県外団体へも名古屋港のPR を行った。	15件	15件	15件	15件	15件	目標 値ど おり	継続	維持	維持	名古屋港背後地域への企業誘致に際 して、背後地域の経済団体・地方公共 団体等に対する、名古屋港に係る情 報提供等のPR活動は不可欠であり、 引き続き目標達成を目指すことから、 成果を「維持」、コストも「維持」とした。	名古屋港および背後地域への企業立地促 進のため、継続的に情報提供を行い、本港 の認知度を高める必要がある。また、社会 経済情勢を見極め、企業のニーズを的確に 把握し、タイミングを逃さず情報提供をする 必要がある。企業誘致の取組について、さら なる業務の効率化が求められている。	企業誘致を推進する団体に対する名古屋港 のPRや企業進出ニーズの把握を継続的に 行っていく。特に、多数の企業進出が見込 まれる新規開設されたインターチェンジ周辺等 の団体を訪問し名古屋港のPRを行うととも に、企業進出ニーズの把握などの情報収集 を行っていく。
施02 事04	道路ネットワークの整備促進 (計画担当)	要望活動等の実施 【単年度管理型】	西知多道路、一宮西港道 路、名古屋三河道路及び 新東名高速道路(6車線化) の要望活動の件数	西知多道路、一宮西港道路、名古屋三河 道路および新東名高速道路(6車線化)に ついて、愛知県をはじめ関係者と一体と なって、国土交通省等に要望活動を行っ た。	7件	8件	7件	7件	7件	目標 値を 上回 る	継続	維持	維持	道路ネットワークの整備促進に向け て要望を継続していく必要があるため。	引き続き、港湾管理者の立場から円滑な港 湾物流を実現する道路ネットワーク整備の 必要性を要望していく必要がある。	引き続き、愛知県をはじめ関係者と一体と なって、国土交通省等に要望活動を行う。

コード	事務事業名 (担当課名)	成果目標名 【指標型】	成果目標	4年度に取り組んだ内容	元年度	2年度	3年度	4年度	目標値 (5年度)	4年度の 状況	4年度実施事業に基づく評価結果		課題	5年度以降の取組方針		
					上段:成果目標 目標値 中段:成果目標 実績値 下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)						5年度以降の方向性				・事務事業の方向性を判断した理由 ・目標年次の変更等の理由 等	
施02 事05	臨港道路の維持管理 (港湾管理事務所)	損傷等に起因する事故件 数 【単年度管理型】	道路管理者の瑕疵による 事故の件数	臨港道路の巡視、応急措置、舗装補修を 行った。	0件	0件	0件	0件	0件	目標 値ど おり	継続	維持	維持	臨港道路を良好に保つには現在の事 業規模を確保する必要があるため。		通行車両の安全かつ快適な走行を確保する ため、損傷箇所の早期発見と適切かつ速や かな補修を継続して行う必要がある。
					0件	2件	0件	0件				取組および資源 (財・人)の投入 は妥当である。 現状を維持す る。				
					277,997千円	308,828千円	234,236千円	253,709千円								

施策コスト(合計)	4,605,038千円	2,169,637千円	1,107,389千円
-----------	-------------	-------------	-------------

### 3. CHECK(成果目標の状況・4年度の取組内容など)

施策 成果目標	実績等	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	目標値	成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)
			実績	実績	実績	実績		
企業立地面積(第1貯木場埋立地)	目標値	HA	6.8	6.8	6.8		6.8	令和3年度に目標値を達成している。
	実績	HA	4.9	4.9	6.8			
企業立地セミナーやビジネス展示会等で名 古屋港のPRを実施した企業・団体数	目標値	社・団体	320	320	320	320	320	令和4年度は産業立地セミナーと東京で行われた国際物流展に出展した。国際物流展におい て、コロナの影響下ではあったものの、多くの来場者が訪れたことから、目標値を大きく上回っ た。今後も関係機関と連携を図りながら、名古屋港背後地域の企業・団体等に対し有益な情 報を提供し、積極的にPRを行う。
	実績	社・団体	301	312	627	720		

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)	
○適正・見直しが必要	